



第395号

発行所
仙台市青葉区二日町12番6号
宮城県石油会館
TEL 022-265-1501
FAX 022-264-1072
宮城県石油商業協同組合
宮城県石油商業組合

理事・監事会・講演会 開催



宮城県石油商業協同組合・宮城県石油商業組合（佐藤義信理事長）では、去る1月18日（金）午後1時30分よりウェスティンホテル仙台に於いて、理事・監事会、講演会を開催いたしました。審議事項と結果は次の通りです。

1. 平成31年度通常総代会までの各会議日程（各委員会、支部総会、監査会、理事会）の説明がなされ、通常総代会は5/27（月）にホテルメトロポリタン仙台に於いて開催し、各支部総会を4/21（日）までに終了していただくことが承認されました。
2. 事業部3種目秋季キャンペーンと5種目年間キャンペーン実績について3種目（給油伝票・洗車用タオル・中型生命共済）秋季キャンペーンの目標達成が報告され、5種目キャンペーン年間実績の目標達成に向けて、3月末までに組合員の皆様にご協力を引き続きお願いしていただくことが了承されました。
3. 平成29年度補正・30年度予算分の補助事業利用実績について、報告がなされました。
4. 平成30年度補正予算（住民拠点SS整備・燃料配送合理化支援・環境・IT対応等の設備導入支援）及び平成31年度石油流通関係予算について、報告がなされました。
5. 平成31年度税制改正大綱について、報告がなされました。
6. 「満タン&灯油プラス1缶運動」のラジオCM放送について、報告がなされました。
7. 第25回参議院議員通常選挙の推薦について、報告がなされました。
8. 荷下ろし時の立会い徹底の周知について、報告がなされました。
9. 最後に宮城県防災指導員養成講習 受講者募集について、説明がなされました。
議長は以上で閉会を宣し、全議案の審議を終了しました。

「宮城県石油組合新春講演会」を開催しました!

組合員の皆様方の多数のご出席をいただき、誠にありがとうございました!

理事・監事会終了後、「宮城県石油組合 新春講演会」を開催し、最初に公立大学法人宮城大学 事業構想学群 価値創造デザイン学類 教授 日原広一氏より、「デザイン思考」& SS ビジネスをテーマにご講演をいただきました。

講演会終了後、全国石油政治連盟常務理事の杉谷博教氏より「全国石油政治連盟からの活動報告」として、講演が行われ、平成 30 年度補正予算並びに平成 31 年度当初予算案のポイント、平成 31 年度税制改正等についての報告がなされました。



宮城大学デザイン学類教授 日原広一氏



全国石油政治連盟 常務理事 杉谷博教氏



新春講演会に出席の皆様方

平成30年度補正予算及び31年度当初予算案について(概要)

平成 30 年 12 月 21 日に平成 30 年度補正予算及び平成 31 年度当初予算の政府案が閣議決定されましたので、石油流通関係予算の概要についてご連絡致します。なお予算案内容（予算額、補助対象、補助率等）は現時点のものであり、今後国との調整等を経て確定いたしますので、予め御了承下さい。

◆平成 30 年度補正予算及び平成 31 年度当初予算政府案【247.8 億円】

I. S S の災害対応力等の強化 【191.9 億円】

①自家発電機を備えた「住民拠点 S S」の整備 【81.6 億円】

〔補助率等〕 補助対象設備：自家発電機等 補助率：10/10 補助上限額：250 万円／S S
※今回予算で 3,500 ヶ所程度整備予定)

②緊急配送用ローリー用の追加配備 【30.0 億円】

災害時における電源車や重要施設等への緊急配送用（小型）ローリーについて、機動的な燃料供給体制を確保できるよう、緊急配送用ローリーを追加配備（1,000 台程度）
〔補助スキーム〕 ※詳細については現在検討中

③POS の導入支援 【59.5 億円】

S S の営業情報等の効率的な収集・発信体制整備に向けてPOS の導入を支援
〔補助スキーム〕 ※詳細については現在検討中

④S S における災害対応能力強化に係る設備導入支援 【4.0 億円】

住民拠点 S S 及び中核 S S 等の S S が石油製品の保有在庫量を増加するための地下タンクの入換・大型化を支援

地下タンクの入換・大型化	【非過疎地】	中小企業：2/3、非中小企業：1/4
	【過疎地】	中小企業：3/4 又は 2/3 非中小企業：1/4、自治体所有：10/10

II. 離島・S S 過疎地対策・次世代燃料供給体制構築 【45.5 億円】

⑤環境・安全対策等 【9.3 億円】

S S 過疎地を中心として、S S 設備に係る環境・安全対策や流通合理化対策のため、漏洩点検検査（検知検査）、地下タンクからの危険物漏えい防止の為の補強工事、地下タンク等の撤去等を支援

〔補助率等〕 ※全国 S S 対象

①	検知検査	中小企業：1/3	1.3 億円
②	漏えい防止対策 (FRPライニング等)	中小企業：2/3 非中小企業：2/3 (供給不安地域のみ)	2.0 億円
③	地下タンク等の撤去	中小企業：2/3	6.0 億円
④	SS の統合・集約・移転等	中小企業：3/4 又は 2/3 非中小企業：1/4、自治体所有：10/10	

～環境保全・構造改善促進利子補給事業のご案内～

(一社)全国石油協会の利子補給事業についてご案内いたします。下記事業を行う際の資金借入に対する利子補給です。詳細は全国石油協会ホームページ <http://www.sekiyu.or.jp/> をご覧下さい。

今年度は平成31年3月8日（東京；石油協会必着）までの受付となっております。3月中・下旬借入で利子補給利用検討の方はご注意ください。

1. 構造改善促進利子補給事業

※申請時点で揮発油販売業者であること（品確法の廃止届がなされていないこと）

① 事業多角化利子補給事業

揮発油販売業を継続しながら石油製品販売業以外の事業を新たに行うための資金

② 認定経営力向上計画利子補給事業

中小企業等経営強化法に基づき、経営力向上計画の認定を受けた事業に係る資金

2. 環境保全対策事業促進利子補給事業

※交付決定通知後に借入を行うこと。交付決定前の借入は対象外です。

- ① 地下埋設物等入換工事（含む自家発電機）
- ② 地下埋設物撤去工事
- ③ 内面ライニング施工工事
- ④ 電気防食システム設置工事
- ⑤ 精密油面計設置工事
- ⑥ 地下タンク漏えい検査、地下タンク・配管二次検査等

～組合員の皆様へ～（経営相談室のご案内）

- 石油販売業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しています。
- こうした中、全国の組合員の皆様が少しでも事業の資産価値を損なわないよう、それぞれの組合員の皆様が抱える個別具体的な経営相談にお応えします。

【相談内容】

事業統廃合、事業再生、事業承継、相続、
M & A、金融問題、その他会計上、法律上の相談を承ります。

【費用】

経営相談室への相談は原則無料です。
※外部相談（会計士、税理士、弁護士）を依頼する場合、実費負担が発生します。



【お問合せ先】 全国石油商業組合連合会 経営相談室
TEL : 03-3593-5816（電話相談受付中）
全石連ホームページ : <http://www.zensekiren.or.jp/>